

## 東大のブランド力を測る「壮大な社会実験」、40年後の結果は？

伊藤隆敏

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~tito/japaneseindex.htm>

大学における学部教育の使命は、学生を教育して、教養、専門知識を身につけさせて社会に送り出すことである。ある大学の卒業生が社会で成功するかどうかは、さまざまな要素に依存して決まる。高校卒業時点までに獲得している資質、大学で学んだ人的資本、大学のブランド力(および人脈)などが考えられる。ハーバード大学、スタンフォード大学、オクスフォード大学、ケンブリッジ大学、などの有名、一流校が一流である理由は優秀な学生を入学させ、良い教育を施し、かつその大学の「ブランド」力をつけて世界に送り出しているからであろう。日本では、東京大学、京都大学、大阪大学、一橋大学、東京工業大学などが、(世界ランキングではかなり劣るものの)国内の一流大学として、官界のトップ、産業界の幹部、に人材を輩出している。しかし、本当に、これらの世界の一流大学、日本の一流大学は、学生に教育やブランド力で付加価値をつけているのだろうか？たまたま、全く同じ資質を持つ高校三年生のうちAグループが東京大学に進学、Bグループが京都大学に進学させる、という実験をして、その後の人生における出世の確立は優位に違うのかを検証すると、すくなくとも個人の資質と大学の付加価値を区別することができる。もちろん、このような実験を実行するのは、なかなか難しい。人の取り返しのつかない一生を社会実験のために使うことはなかなかできない。ところが、それに近い形の「壮大な社会実験」が行われたのだ。

1969年、学生運動の激化のため、東京大学の入学試験が取り止めになった。(当時のいきさつなど、詳細は割愛。)この年の受験生は、入試まであと2ヶ月というときに突然、志望校の変更を余儀なくされた。本来この年に、東京大学を受験しようと考えていた学生は、京都大学、一橋大学、東京工業大学を受験することになり、この三大学を受験予定だった学生のうち一部は競争率の激化を恐れて別のグループの大学を受験、そのグループの大学の受験生は、さらに別の、という玉突き志望校変更が起きていた。

(4年後の)1973年に京都大学、一橋大学、東京工業大学を卒業した学生の多くは、本来であれば東京大学に進学する資質をもった学生たちであったと考えられる。そして、1973年に、この三大学を卒業して社会に出た人たちの「出世」(省庁の幹部になる、大企業の役員になる)の比率が、その前後の年の東大の卒業生よりも統計的に有意に悪いか、またその前後の年の三大学の卒業生よりも統計的に有意に良いか、を検討することで、個人の資質、東京大学の付加価値について考察を加えることができる。そしてこのような研究を行った人がいる。

Daiji Kawaguchi and Wenjie Ma, "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's 1969 Admission

Freeze" forthcoming in Economics of Education Review. この journal の accepted article の早見版もしくは、

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kawaguch/papers/utokyo.pdf> で読むことができる。

(川口論文の要旨を私なりに解釈すると、)一流大学の出身者は労働市場で成功する確率が高い、ということは、よく知られた事実である。その理由として二つの仮説がある。第一の仮説は、一流大学における良い教育、卒業生ネットワーク、その大学卒の名前そのものである。第二の仮説は、一流大学は、そもそも優秀な学生 (innate ability) もしくはより影響力のある家庭の出身という、(入学試験以外は)大学とは関係のない要因による、というものだ。(伊藤の注、第一の仮説はさらに、よい教育という人的資本の部分と、ブランド力という評判部分に分けられるが、この実験ではそこを区別できない。シグナル理論などはこの第一仮説内の区別にかかわる理論である。) 東京大学は、1969年に入学試験を実施できず、1973年卒業の学生がいなかった。(伊藤の注、留年してこの年の卒業になった人はいる。)本来は東大を受験したであろう学生が進学した三大学(京都、一橋、東工大)の、1973年卒業生は、その三大学の他の年の卒業生と比べて、出世の比率が高かったかどうかを考察する。それによって第一仮説と第二仮説を区別する。2002 - 2003年の紳士録(Who's Who)を用いることで、官庁の管理職と上場企業の部長以上の出身大学、卒業年(または年齢)を調べる。2003年時点で、1965年から1983年までの(医学、看護系をのぞく)卒業生数と、2003年時点での、官庁に就職したもののうちの管理職になる確率では、東京大学がダントツで14%、京都大学は3%、一橋大学は2%、上場企業に就職したもののうちの部長以上になる確率は、慶応大学が4%で一番高く、一橋大学、東京大学、京都大学と続く。Kawaguchi and Ma の推計によると、官庁の幹部になる人数は(他の隣接年より)東京大学において、35人減少していたが、三大学による増加は合計で、14人上昇しているにすぎない。したがって、東大の減少分が三大学により補われたわけではない。

企業に就職した三大学の卒業生では、1973年卒は他の年次の卒業生と比べて、より出世したという証拠はないが、官庁においては三大学のこの年次の卒業生は、他の年次よりも、出世の比率は高い。「官庁における出世において、東京大学卒業だけが重要な要因である」という帰無仮説は棄却される。(伊藤の注、つまり個人の資質は官庁での出世に影響する。)しかし、三大学の1973年卒の出世の確率は、他年次の東京大学の卒業生の出世確率には及ばない。官庁においては、個人の資質に加えて、どの大学(東京大学)の卒業生か、ということが重要ということが実証された。(伊藤の注、つまり、東京大学の入学試験がなかったことで三大学にいった官庁志望の学生は、東大にいった場合に比べて、官庁における出世の確率は低くなった、という不利益を被った。)結論は、東京大学の卒業生が官界で成功する理由は、個人の資質と東京大学の付加価値(教育、ネットワーク、ブランド力)の両方である。